

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月7日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

【英訳名】 Concordia Financial Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03-5200-8201(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部主計室長 斉 藤 純 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

【電話番号】 03-5200-8201(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部主計室長 斉 藤 純 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	243,965	229,093	327,600
経常利益	百万円	74,986	68,888	98,022
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	50,585	46,755	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			66,413
四半期包括利益	百万円	82,286	10,498	
包括利益	百万円			72,343
純資産額	百万円	1,169,946	1,139,843	1,154,002
総資産額	百万円	18,823,918	18,519,047	18,660,581
1株当たり四半期純利益	円	39.78	37.34	
1株当たり当期純利益	円			52.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	39.75	37.32	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			52.32
自己資本比率	%	6.18	6.12	6.15

		2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	12.60	12.36

- (注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)
 を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州において景気の回復テンポがやや減速したものの、米国景気の回復が続き、中国経済も総じて安定した成長を続けたため、全体として緩やかな拡大が続きました。

わが国の景気は、こうした海外経済の拡大などを受けて、緩やかな回復が続きました。夏場の自然災害などにより、輸出や生産、観光などに一時的に下押し圧力がかかり、2018年7～9月期の実質経済成長率は4～6月期比マイナスとなりましたが、10月以降は持ち直しの動きが現われています。こうしたなか、首都圏では、雇用情勢の改善を背景とした個人消費の増加などを受けて景気回復が続き、また神奈川県も輸出や設備投資の増加などを背景に回復基調で推移しました。

金融面では、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続したことにより、短期金利はマイナス圏で推移しました。長期金利は、2018年7月に日本銀行が長期金利の変動幅拡大を含む「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定した後、一時0.1%台半ばまで水準を切り上げる場面がみられましたが、年末にかけて金融市場が不安定化すると、再びゼロ%近傍まで低下しました。

日経平均株価は、2018年10月に米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などから米国株が大幅に下落するなかで水準を切り下げ、12月には一時2万円の大台を下回る場面もありました。対ドル円レートも、年末にかけて投資家のリスク回避姿勢が強まる局面で、円高・ドル安が進行しました。

国内の消費者物価上昇率（除く生鮮食品）は、需給ギャップの解消などを受けて、前年比1%程度での推移となりました。

このような経営環境のなか、当第3四半期連結累計期間における財政状態、経営成績の状況は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,415億34百万円減少し、18兆5,190億47百万円となり、純資産は、前連結会計年度末に比べ141億59百万円減少し、1兆1,398億43百万円となりました。預金は前連結会計年度末に比べ610億64百万円減少し、15兆4,350億78百万円、貸出金は前連結会計年度末に比べ1,839億52百万円増加し、12兆6,298億41百万円、有価証券は前連結会計年度末に比べ582億68百万円増加し、2兆3,961億52百万円となりました。

連結粗利益は、市場関連損益および役員取引等利益の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べ106億92百万円減少し、1,642億41百万円となりました。

営業経費は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億13百万円減少し、与信関係費用も、前第3四半期連結累計期間に比べ34億89百万円減少しましたが、連結粗利益が減少したことから、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ60億98百万円減少し、688億88百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前第3四半期連結累計期間に比べ38億30百万円減少し、467億55百万円となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	174,933	164,241	10,692
資金利益	143,308	126,213	17,095
役務取引等利益	38,579	34,932	3,647
特定取引利益	2,295	1,648	647
その他業務利益	9,249	1,447	10,696
営業経費()	99,389	98,676	713
与信関係費用()	6,323	2,834	3,489
貸出金償却()	3,876	4,588	712
個別貸倒引当金繰入額()	1,048	-	1,048
一般貸倒引当金繰入額()	2,369	-	2,369
貸倒引当金戻入益	-	450	450
償却債権取立益	1,536	1,877	341
その他()	565	573	8
株式等関係損益	6,129	7,224	1,095
その他	363	1,066	703
経常利益	74,986	68,888	6,098
特別損益	391	520	129
税金等調整前四半期純利益	74,595	68,368	6,227
法人税等合計()	23,588	21,437	2,151
四半期純利益	51,006	46,930	4,076
非支配株主に帰属する 四半期純利益()	421	175	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,585	46,755	3,830

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(収支等の状況)

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比 170億95百万円減少の 1,262億13百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比 36億47百万円減少の 349億32百万円、特定取引収支は、前第3四半期連結累計期間比 6億47百万円減少の 16億48百万円、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比 106億96百万円増加の 14億47百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	142,987	321		143,308
	当第3四半期連結累計期間	125,790	423		126,213
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	151,571	784	19	152,336
	当第3四半期連結累計期間	139,256	999	56	140,198
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	8,584	463	19	9,028
	当第3四半期連結累計期間	13,465	576	56	13,985
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	38,586	7		38,579
	当第3四半期連結累計期間	34,939	7		34,932
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	48,254	5		48,259
	当第3四半期連結累計期間	45,540	5		45,546
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	9,667	12		9,680
	当第3四半期連結累計期間	10,601	12		10,613
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	2,295			2,295
	当第3四半期連結累計期間	1,648			1,648
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	2,295			2,295
	当第3四半期連結累計期間	1,648			1,648
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	9,268	20	1	9,249
	当第3四半期連結累計期間	1,384	62		1,447
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	30,954	22	2	30,974
	当第3四半期連結累計期間	28,612	65	3	28,674
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	40,223	1	1	40,223
	当第3四半期連結累計期間	27,227	3	3	27,227

(注) 1 「国内」とは、当社及び連結子会社(海外店を除く。)であります。

2 「海外」とは、連結子会社の海外店であります。

3 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	15,073,046	8,845		15,081,891
	当第3四半期連結会計期間	15,425,331	9,746		15,435,078
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	10,559,467	314		10,559,782
	当第3四半期連結会計期間	11,003,801	407		11,004,209
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,110,460	8,530		4,118,990
	当第3四半期連結会計期間	3,911,072	9,339		3,920,411
うちその他	前第3四半期連結会計期間	403,118			403,118
	当第3四半期連結会計期間	510,457			510,457
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	415,707			415,707
	当第3四半期連結会計期間	438,133			438,133
総合計	前第3四半期連結会計期間	15,488,753	8,845		15,497,598
	当第3四半期連結会計期間	15,863,464	9,746		15,873,211

(注) 1 「国内」とは、当社及び連結子会社(海外店を除く)であります。

2 「海外」とは、連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	12,396,516	100.00	12,599,281	100.00
製造業	1,050,887	8.48	1,040,381	8.26
農業、林業	3,457	0.03	3,687	0.03
漁業	6,034	0.05	6,828	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	3,879	0.03	3,755	0.03
建設業	331,909	2.68	317,607	2.52
電気・ガス・熱供給・水道業	47,119	0.38	59,935	0.48
情報通信業	139,110	1.12	138,493	1.10
運輸業、郵便業	368,105	2.97	373,202	2.96
卸売業、小売業	1,018,876	8.22	1,009,401	8.01
金融業、保険業	362,278	2.92	331,456	2.63
不動産業、物品賃貸業	3,755,385	30.29	3,866,010	30.69
その他の各種サービス業	1,088,174	8.78	1,097,651	8.71
地方公共団体	401,108	3.23	448,864	3.56
その他	3,820,189	30.82	3,902,006	30.97
海外及び特別国際金融取引勘定分	25,436	100.00	30,560	100.00
政府等				
金融機関				
その他	25,436	100.00	30,560	100.00
合計	12,421,952		12,629,841	

(注) 1 「国内」とは、当社及び連結子会社(海外店を除く)であります。

2 「海外」とは、連結子会社の海外店であります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画最終年度となる2018年度は、日本銀行が物価安定目標の達成時期の見通しを明示しなくなったことにより、当初想定した金利上昇が期待できず、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。こうした経営環境を踏まえて、中期経営計画に定めた諸施策やシナジー施策に加え、2017年度に追加したシナジー施策を引き続き強力に推進し、中期経営計画最終年度の経営目標に向けて、諸施策に取り組んでまいります。また、リスクアペタイト・フレームワークというリスク管理手法を活用して、予算に織り込んだリスク量およびリスク資産とリターンとの関係を常にモニタリングし、リスクとリターンの最適化をはかり、反転した業務粗利益のトレンドを着実なものとしてまいります。

2018年度において当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

グループ経営の深化

2018年度は、これまで従業員レベルで実施していた人材交流を役員レベルまで拡大することにより、両行の内部管理体制、ガバナンス体制を強化するとともに、グループ内の協業施策の実施とノウハウの共有を一層進め、収益およびコストシナジー効果のさらなる発揮を目指してまいります。

地域密着の取り組み強化

当社グループは、地域の特色や独自性をより反映した営業体制を構築するため、横浜銀行のブロック営業本部体制を見直し、新たに地域本部体制を導入いたしました。この地域本部体制においては、地域の現状や中長期的な将来見通し等をきめ細かく把握・分析し、地域のニーズに即した営業戦略の企画立案や、地域の主要なステークホルダーとのリレーション構築等、従来以上にお客さまと向き合う地域経営を実践してまいります。

デジタル技術の活用

当社は、デジタル技術の進化にともない金融サービスのあり方が急激に変化するなか、お客さまニーズに対応し、最適なサービスを提供するため、デジタル技術の活用によるチャンネル・サービス改革や業務プロセスの革新が不可欠であると考えます。そのため、当社グループは、横浜銀行にデジタル技術の活用に係る諸施策の企画から実行まで組織横断的におこなう「デジタル推進プロジェクトチーム」を設置し、お客さまへの新たなサービス提供と利便性向上をはかるとともに、新たな収益機会の確保とコスト縮減に取り組み、その成果を東日本銀行その他のグループ会社へも順次展開してまいります。

また、当社の子会社である東日本銀行は、2018年7月13日、内部管理態勢および経営管理態勢に問題があったとして関東財務局から業務改善命令を受けました。お客さま、株主さまをはじめ、関係する皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、改めて心からお詫び申し上げます。

当社は、東日本銀行が2018年8月10日に提出いたしました業務改善計画にもとづき、本計画の着実な実施を監督するとともに、内部管理態勢および経営管理態勢の見直し・強化にグループ一体となって取り組むことで、お客さまや株主さま、関係する皆さまの信頼回復に努めてまいります。

なお、当社グループは、2019年1月に、東日本銀行における新システムへの移行を完了しました。今後は、より一層のサービス向上に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 配当政策

配当の基本的な方針の変更

2018年11月9日開催の取締役会において、特別配当による配当実施方針を変更し、以下のとおり、今期の配当金について分かりやすく定額で明示することを決議しました。なお、「株主還元の合計額については、年度の親会社株主に帰属する当期純利益の50%を目途とする」方針に変更はありません。

株主還元方針
2019年3月期の株主還元方針は以下のとおりとします。 普通配当金として年16円をお支払いします。内訳としては、中間配当金として年6.5円、期末配当金として残りの年9.5円をお支払いします。 市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的な自己株式の取得を実施していきます。 株主還元の合計額については、年度の親会社株主に帰属する当期純利益の50%を目途とします。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,264,616,065	1,264,616,065	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、標準となる株式。 単元株式数は100株。
計	1,264,616,065	1,264,616,065		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	1,264,616	-	150,078	-	37,578

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,122,700		「(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,253,852,600	12,538,526	同上
単元未満株式	普通株式 640,765		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,264,616,065		
総株主の議決権		12,538,526	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株および株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式957,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個および株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に係る議決権の数9,578個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	東京都中央区日本橋 2丁目7番1号	10,122,700		10,122,700	0.80
計		10,122,700		10,122,700	0.80

(注) 上記の自己保有株式および自己保有の単元未満株式98株のほか、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式957,842株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,954,291	2,647,983
コールローン及び買入手形	280,177	252,604
買入金銭債権	63,300	47,538
特定取引資産	5,911	5,284
有価証券	² 2,337,884	² 2,396,152
貸出金	¹ 12,445,889	¹ 12,629,841
外国為替	16,968	16,543
リース債権及びリース投資資産	67,881	66,847
その他資産	232,182	217,942
有形固定資産	163,565	164,375
無形固定資産	13,148	14,339
退職給付に係る資産	31,504	33,318
繰延税金資産	8,435	9,238
支払承諾見返	92,971	66,966
貸倒引当金	53,532	49,927
資産の部合計	18,660,581	18,519,047
負債の部		
預金	15,496,142	15,435,078
譲渡性預金	186,776	438,133
コールマネー及び売渡手形	716,410	447,227
売現先勘定	3,069	2,181
債券貸借取引受入担保金	135,914	273,395
特定取引負債	106	106
借入金	655,517	512,155
外国為替	448	153
社債	40,000	40,000
その他負債	131,977	131,966
賞与引当金	4,605	1,305
役員賞与引当金	103	-
株式報酬引当金	144	229
退職給付に係る負債	1,126	697
睡眠預金払戻損失引当金	2,001	1,644
システム解約損失引当金	2,270	2,270
偶発損失引当金	1,112	1,092
特別法上の引当金	18	18
繰延税金負債	19,326	8,046
再評価に係る繰延税金負債	16,534	16,534
支払承諾	92,971	66,966
負債の部合計	17,506,578	17,379,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	150,078	150,078
資本剰余金	273,204	273,120
利益剰余金	609,653	636,968
自己株式	7,033	11,705
株主資本合計	1,025,904	1,048,462
その他有価証券評価差額金	87,042	51,689
繰延ヘッジ損益	24	1,200
土地再評価差額金	36,935	36,935
退職給付に係る調整累計額	1,389	1,294
その他の包括利益累計額合計	122,562	86,129
新株予約権	357	169
非支配株主持分	5,178	5,081
純資産の部合計	1,154,002	1,139,843
負債及び純資産の部合計	18,660,581	18,519,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	243,965	229,093
資金運用収益	152,336	140,198
(うち貸出金利息)	107,482	107,936
(うち有価証券利息配当金)	39,063	23,006
役務取引等収益	48,259	45,546
特定取引収益	2,295	1,648
その他業務収益	30,974	28,674
その他経常収益	¹ 10,100	¹ 13,025
経常費用	168,979	160,204
資金調達費用	9,028	13,985
(うち預金利息)	4,877	8,166
役務取引等費用	9,680	10,613
その他業務費用	40,223	27,227
営業経費	99,389	98,676
その他経常費用	² 10,657	² 9,701
経常利益	74,986	68,888
特別利益	141	-
固定資産処分益	141	-
特別損失	532	520
固定資産処分損	532	520
税金等調整前四半期純利益	74,595	68,368
法人税、住民税及び事業税	22,262	17,746
法人税等調整額	1,326	3,691
法人税等合計	23,588	21,437
四半期純利益	51,006	46,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	421	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,585	46,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	51,006	46,930
その他の包括利益	31,279	36,432
その他有価証券評価差額金	30,258	35,352
繰延ヘッジ損益	57	1,175
退職給付に係る調整額	964	95
四半期包括利益	82,286	10,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,865	10,322
非支配株主に係る四半期包括利益	421	175

【注記事項】

(追加情報)

(信託を活用した株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、株主の皆さまと利害を共有するとともに、当社グループ全体の持続的な成長を促進し、中長期的な企業価値向上への意欲を高めることを目的として、信託を活用した株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く）及び執行役員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の連結子会社から各社の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める株式交付等規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、かかるポイント数の一定割合に相当する当社株式の交付を受け、残りのポイント数に相当する当社株式については、信託契約の定めに従い、信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭を受領します。

なお、信託としては、退任後に役位に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付又は給付（以下「交付等」という。）を行う信託と、中期経営計画終了後に経営計画の業績目標の達成度に応じて当社株式等の交付等を行う信託を設定しております。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 588百万円、1,026千株、当第3四半期連結会計期間末 531百万円、927千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	4,583百万円	4,324百万円
延滞債権額	162,118百万円	156,477百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3,953百万円	4,868百万円
貸出条件緩和債権額	13,143百万円	13,021百万円
合計額	183,798百万円	178,692百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	64,169百万円	67,049百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却益	6,446百万円	8,143百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸出金償却	3,876百万円	4,588百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	7,790百万円	8,692百万円
のれんの償却額	112百万円	35百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	9,582	7.5	2017年3月31日	2017年5月29日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	8,214	6.5	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) 2017年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金 6百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	11,286	9.0	2018年3月31日	2018年5月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	8,154	6.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1 2018年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金 9百万円が含まれております。

2 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金 6百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	39.78	37.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	50,585	46,755
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	50,585	46,755
普通株式の期中平均株式数	千株	1,271,499	1,252,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	39.75	37.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	875	529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間 548千株、当第3四半期連結累計期間 974千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1 中間配当

2018年11月9日開催の取締役会において、第3期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	8,154百万円
1株当たりの中間配当金	6円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

2 自己株式の取得

当社は、2019年2月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議しました。

取得対象株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	13,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	50億円(上限)
取得期間	2019年2月7日から2019年3月22日まで

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	充	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	瀬	和	政

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。